

第4期羽曳野市障害福祉計画における 成果目標・見込量と実績

※ 平成 28 年度の「障害福祉サービス」及び「障害児通所支援サービス」の実績及び評価内容は、障害福祉システムによる集計表（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月のサービス提供実績）にもとづき算出しました。また、地域生活支援事業も、平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の提供実績にもとづいています。なお、分析・評価にあたっては、障害者総合支援法給付適正化総合支援ソフトも活用しました。

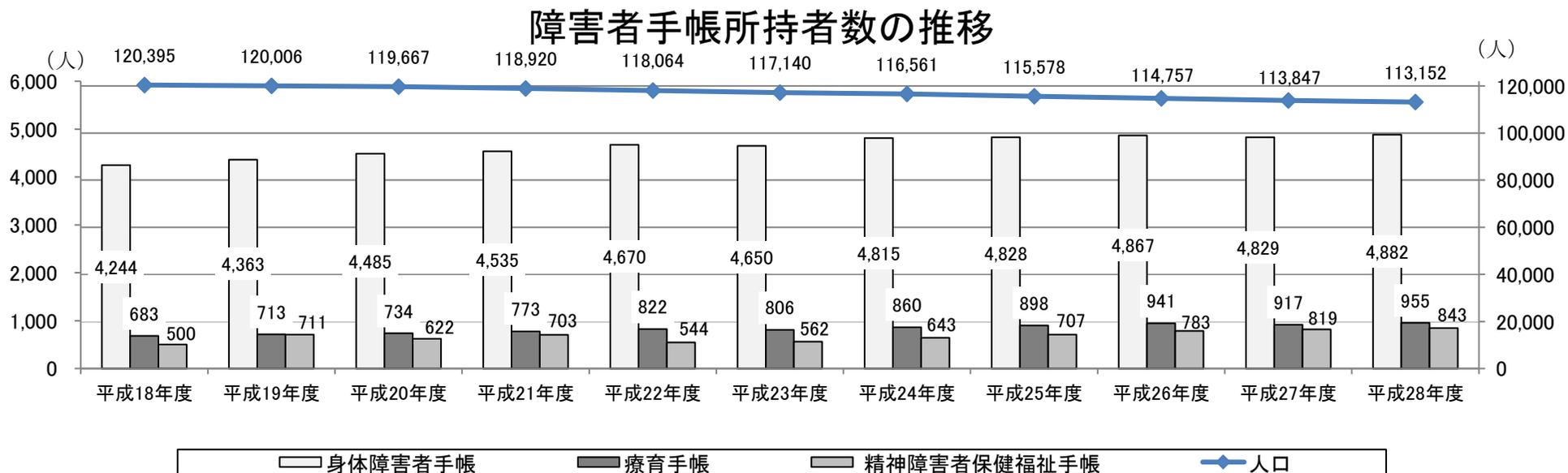
平成 29 年 7 月

羽曳野市福祉支援課

目 次

1. 障害者手帳所持者数の状況	1
2. 成果目標の進捗状況	2
(1) 施設入所者の地域生活への移行促進	2
(2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行促進	2
(3) 福祉就労から一般就労への移行促進	3
(4) 福祉就労施設の工賃の増額	3
(5) 地域生活支援拠点等の整備	4
3. 障害福祉サービスの見込量と実績比較	5
(1) 居宅介護	5
(2) 重度訪問介護	6
(3) 行動援護	7
(4) 同行援護	8
(5) 短期入所	9
(6) 生活介護	10
(7) 自立訓練(機能訓練・生活訓練)	11
(8) 就労移行支援	12
(9) 就労継続支援(A型)	13
(10) 就労継続支援(B型)	14
(11) 療養介護	15
(12) 共同生活援助(グループホーム)	16
(13) 施設入所支援	17
(14) 計画相談支援	18
(15) 地域移行支援	19
(16) 地域定着支援	20
4. 地域生活支援事業	21
(1) 移動支援	21
(2) 日中一時支援	22
(3) 生活支援	23
(4) 障害児タイムケア	24
5. 障害児通所支援	25
(1) 児童発達支援	25
(2) 放課後等デイサービス	26
(3) 保育所等訪問支援	27
(4) 障害児相談支援	28

1. 障害者手帳所持者数の状況



		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
手帳所持者	身体障害者手帳	4,244	4,363	4,485	4,535	4,670	4,650	4,815	4,828	4,867	4,829	4,882
	療育手帳	683	713	734	773	822	806	860	898	941	917	955
	精神障害者保健福祉手帳	500	711	622	703	544	562	643	707	783	819	843
人口		120,395	120,006	119,667	118,920	118,064	117,140	116,561	115,578	114,757	113,847	113,152

※人数は、年度末(3月)の数値。平成27年度の手帳所持者数は、死亡・転出者などを精査した結果、前年度の数値を下回ったもの。

羽曳野市の人口は、年度末人口で見ると、平成13年度末(平成14年3月末)の121,876名をピークに、その後緩やかな減少を続けています。その一方で、障害者手帳の所持者は年々増加傾向にあるとともに、所持者の高齢化がすすんでおり、今後も人口に占める障害者の割合の増加及び障害福祉サービス利用者等の増加が見込まれます。

2. 成果目標の進捗状況

(1) 施設入所者の地域生活への移行促進

項目	目標値	考え方
施設入所者の地域生活への移行数（計画期間中）	10人	平成25年度末時点の施設入所者73人の12%以上に設定（※）
施設入所者の削減数（平成29年度末時点）	4人	平成25年度末の施設入所者73人の4%以上に設定（※）

※国基準の比率を参酌すると、目標値はそれぞれ9人、3人となるが、平成26年度中に1人がすでに地域生活への意向を希望しているため、1人分を上乗せして目標値を設定しました。

※施設入所支給決定者数の推移



	H27.3.31①	H28.3.31②	H29.3.31③	増減③ - ②	備考
年齢超過児	2人	2人	2人	0人	
非年齢超過児	70人	68人	69人	1人	増7人、減6人※
計	72人	70人	71人	1人	

※平成28年度中の退所者6名のうち地域生活への移行2名、他施設2名、措置1名、死亡1名

(2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行促進

市町村の数値目標の設定はありませんが、大阪府の目標を踏まえ、地域自立支援推進会議地域移行・定着支援部会（旧精神部会）などでの検討を行い、地域移行支援サービス等を提供します。

(3) 福祉就労から一般就労への移行促進

項目	目標値	考え方
福祉就労から一般就労への移行者数（平成 29 年度末時点）	19 人	大阪府の目標設定において市町村ごとに按分された数値に基づいて設定
就労移行支援事業の利用者数（平成 29 年度末時点）	45 人	平成 25 年度末の利用者数 28 人から 6 割以上の増加として設定
就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所の割合	5 割以上	市内就労移行支援事業所のうち就労移行率が 3 割以上の事業所を 5 割以上とする



項目	利用者数等		備考
	H26 年度	H27 年度	
福祉就労から一般就労への移行者数	14 人	7 人	府事業所調査
就労移行支援事業の利用者数	31 人	35 人	H27 はのべ 49 人
就労移行率が 3 割以上の就労移行支援事業所の割合	0 %	50 %	—

※平成 29 年 3 月末時点の事業所は 2 か所

(4) 福祉就労施設の工賃の増額

項目	目標値	考え方
就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額（平成 29 年度末時点）	10,335 円	平成 25 年度の本市の実績額（7,701 円）から 34.2%増額した金額として設定



平成 26 年度実績（7 事業所、のべ 692 名）7,716 円
 平成 27 年度実績（7 事業所、のべ 808 名）6,526 円

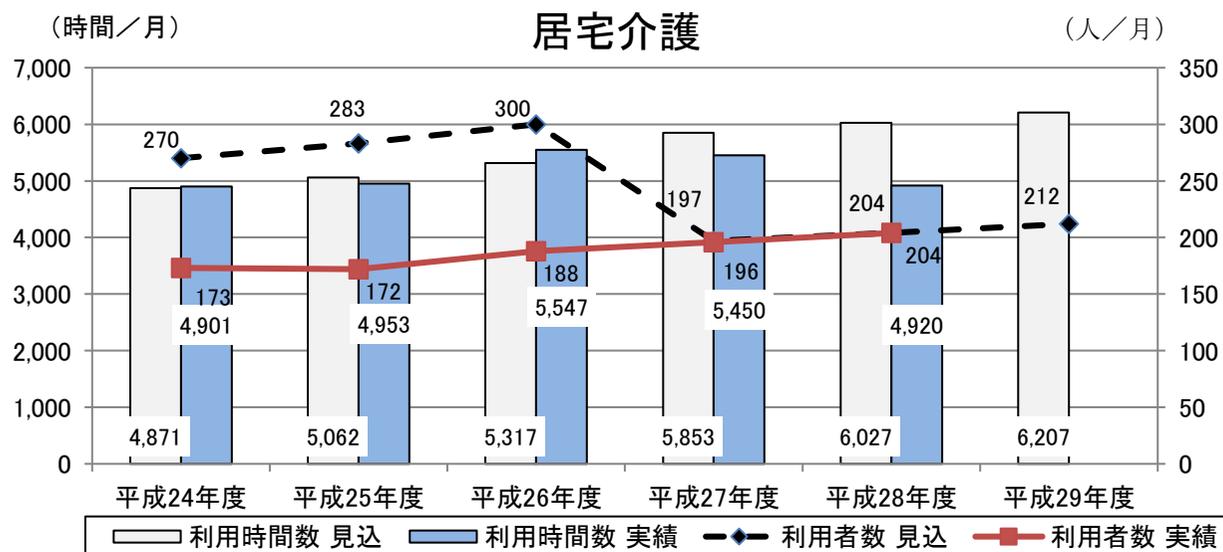
(5) 地域生活支援拠点等の整備

平成 29 年度までに 1 か所の地域生活支援拠点等の整備にむけ、地域自立支援推進会議等で羽曳野市の課題について、議論及び整理を行っているところです。

3. 障害福祉サービスの見込量と実績比較

(1) 居宅介護

居宅での入浴、排せつ又は食事の介護または調理、洗濯、掃除などを行うサービス。（身体介護・家事援助・通院等介助・通院等乗降介助）



【評価】

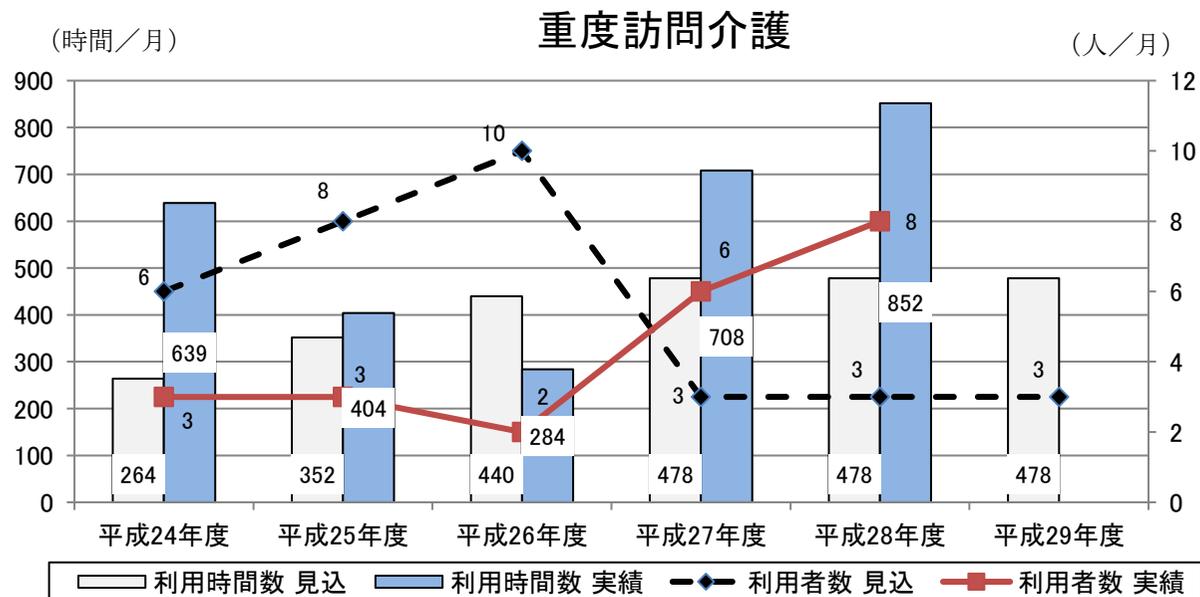
平成27年度の居宅介護の支給決定者310人中、サービス受給者は256人（82.58%）、支給決定量に対する支給量の割合は48.87%でした。

平成28年度は支給決定者300人中、サービス受給者は250人（83.33%）、支給決定量に対する支給量の割合は50.27%で、サービス受給者数はほぼ見込どおりでしたが、支給量は重度訪問介護へのサービス移行などで見込量を下回りました。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/月	時間/月										
身体障害のある方	見込量	181	3,801	186	3,906	193	4,053	101	4,247	103	4,331	104	4,373
	実績	100	3,804	97	3,823	100	4,175	101	4,117	104	3,516		
知的障害のある方	見込量	23	230	25	250	27	270	29	370	30	383	31	395
	実績	22	223	24	286	29	373	29	304	32	302		
障害のある児童	見込量	19	323	19	323	19	323	14	483	15	518	17	587
	実績	12	373	9	310	14	352	9	237	7	157		
精神障害のある方	見込量	47	517	53	583	61	671	53	753	56	795	60	852
	実績	39	501	42	534	45	647	56	774	60	922		
難病	見込量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	1	18	1	23		
合計	見込量	270	4,871	283	5,062	300	5,317	197	5,853	204	6,027	212	6,207
	実績	173	4,901	172	4,953	188	5,547	195	5,432	204	4,920		

(2) 重度訪問介護

重度の肢体不自由者や行動障害により常時介護を要する方の居宅での入浴、排せつ又は食事の介護、外出時の移動介護を行うサービス。



【評価】

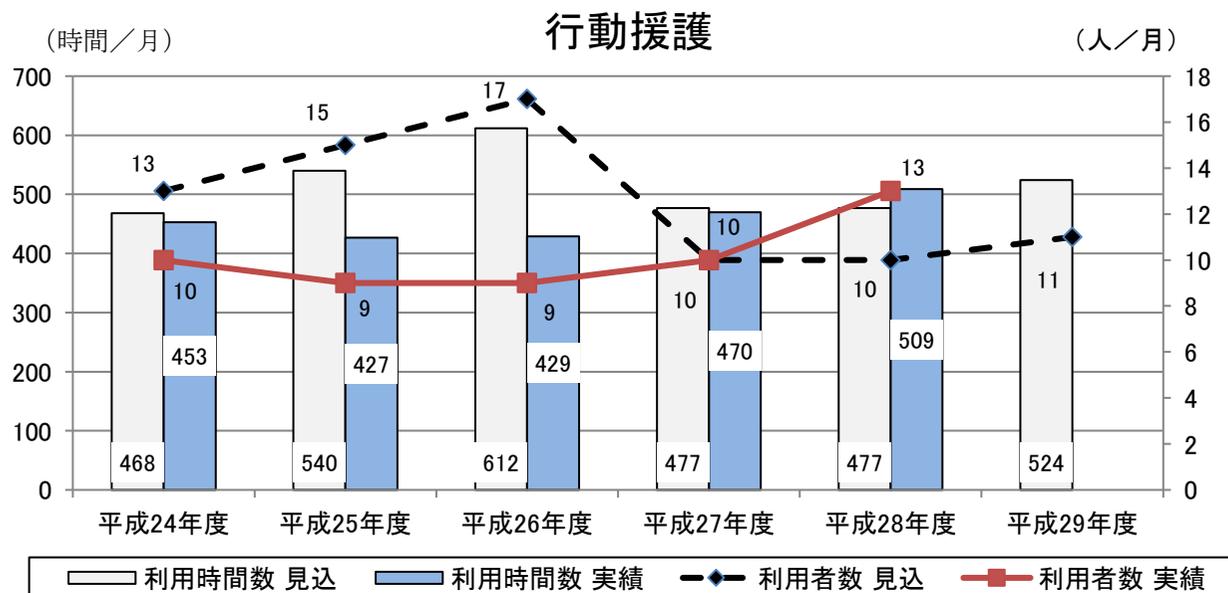
平成27年度の重度訪問介護の支給決定者7名中、サービス受給者は7名（100%）、支給決定量に対する支給量の割合は59.53%でした。

平成28年度は支給決定者9名中、サービス受給者は9名（100%）、支給決定量に対する支給量の割合は57.63%で、サービス受給者数は、対象者の拡大や常時の見守りを含む介護が必要な方に対する居宅介護からの移行などで見込の2.7倍、受給量も見込量の2倍近くになりました。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/月	時間/月										
身体障害のある方	見込量	6	264	8	352	10	440	3	478	3	478	3	478
	実績	3	639	3	404	3	390	3	245	4	414		
知的障害のある方	見込量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—	3	463	4	438	—	—
精神障害のある方	見込量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	見込量	6	264	8	352	10	440	3	478	3	478	3	478
	実績	3	639	3	404	2	284	6	708	8	852		

(3) 行動援護

知的障害又は精神障害により行動が困難で常に介護が必要な方に、行動する際の介助を行うサービス。



【評価】

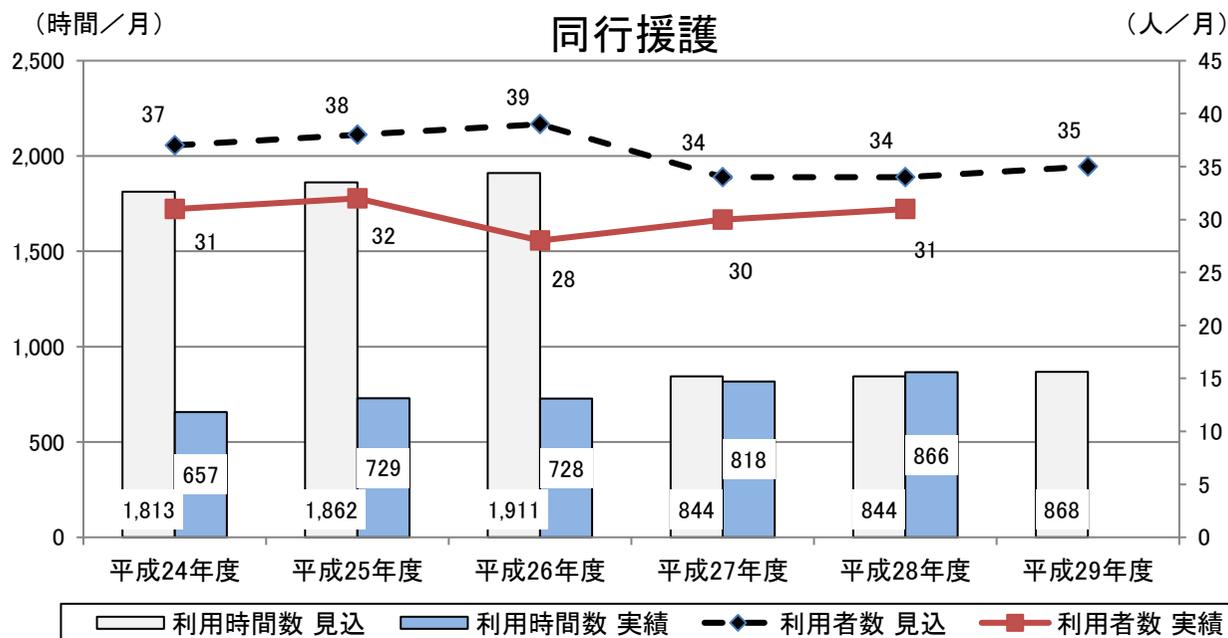
平成27年度の行動援護の支給決定者14名中、サービス受給者は14名（100%）で、支給決定量に対する支給量の割合は45.26%でした。

平成28年度は支給決定者17名中、サービス受給者は14名（82.35%）で、支給決定量に対する支給量の割合は39.65%でした。この間、サービス事業所が増えたことなどで、平成28年度のサービス受給者数及び受給量とも見込量を上回りました。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/月	時間/月										
知的障害のある方	見込量	13	468	15	540	17	612	10	477	10	477	11	524
	実績	10	453	9	427	9	429	10	470	13	509	-	-
障害のある児童	見込量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
精神障害のある方	見込量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	見込量	13	468	15	540	17	612	10	477	10	477	11	524
	実績	10	453	9	427	9	429	10	470	13	509	-	-

(4) 同行援護

視覚障害により、移動に著しい困難を有する人の外出時の移動に同行、必要な情報の提供及び支援を行うサービス。



【評価】

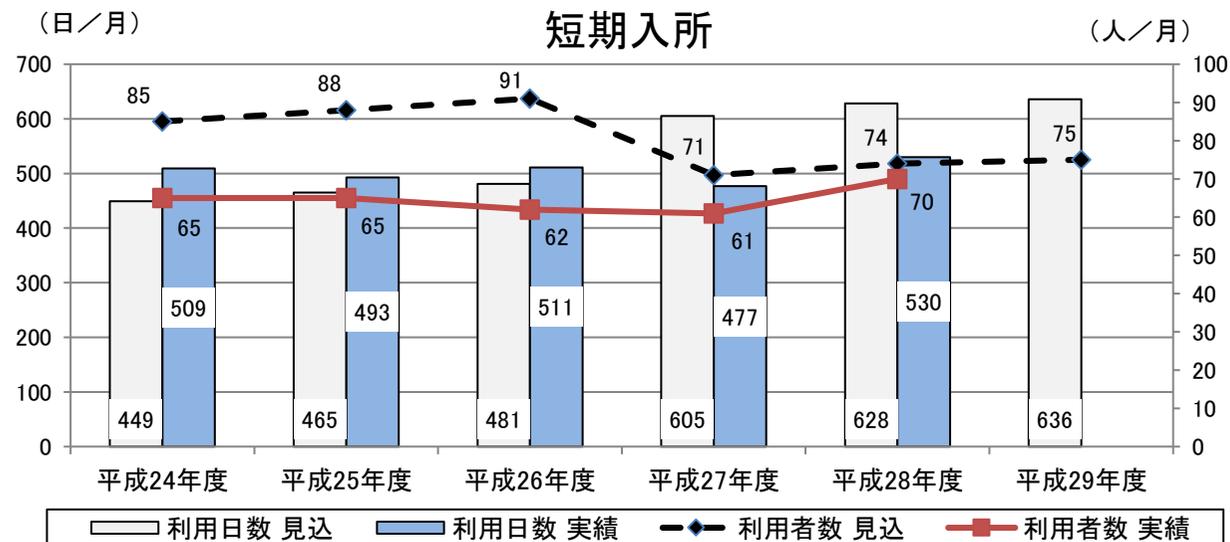
平成27年度の同行援護の支給決定者52名中、サービス受給者は38名（73.08%）、支給決定量に対する支給量の割合は39.45%でした。

平成28年度は支給決定者57名中、サービス受給者は39名（68.42%）、支給決定量に対する支給量の割合は41.31%で、サービス受給者は見込量を若干下回っていますが、受給量は見込量を上回りました。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人／月	時間／月	人／月	時間／月	人／月	時間／月	人／月	時間／月	人／月	時間／月	人／月	時間／月
身体障害のある方	見込量	37	1,813	38	1,862	39	1,911	32	794	32	794	33	818
	実績	31	657	32	729	28	728	30	818	31	866		
障害のある児童	見込量	—	—	—	—	—	—	2	50	2	50	2	50
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	見込量	37	1,813	38	1,862	39	1,911	34	844	34	844	35	868
	実績	31	657	32	729	28	728	30	818	31	866		

(5) 短期入所

自宅で介護する方が病気の場合等に、短期間、夜間も含め、施設で入浴、排せつ、食事介護などを行うサービス。



【評価】

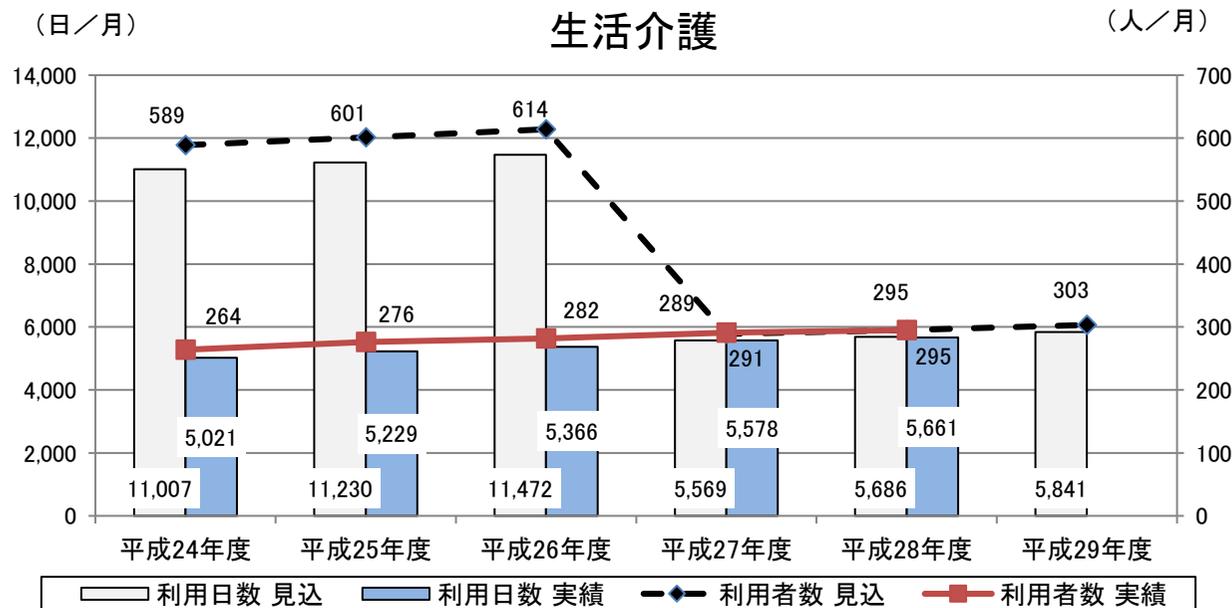
平成27年度の短期入所の支給決定者281名中、サービス受給者は110名(39.15%)、支給決定量に対する支給量の割合は16.43%でした。

平成28年度は支給決定者272名中、サービス受給者は115名(42.28%)、支給決定量に対する支給量の割合は18%でサービス受給者数及び受給量とも見込量を若干下回りました。これは、市内に当該サービス事業所・定員が少なく、「利用したいときに使えない」といった状況も影響していると考えられます。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/月	日/月										
身体障害のある方	見込量	34	204	35	210	36	216	23	210	24	219	24	219
	実績	20	193	21	197	23	185	23	203	27	230	-	-
知的障害のある方	見込量	46	230	48	240	50	250	41	360	42	369	43	377
	実績	40	296	39	274	34	298	34	254	39	282	-	-
障害のある児童	見込量	5	15	5	15	5	15	7	35	8	40	8	40
	実績	5	20	5	22	5	28	4	20	4	18	-	-
精神障害のある方	見込量	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	実績	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
合計	見込量	85	449	88	465	91	481	71	605	74	628	75	636
	実績	65	509	65	493	62	511	61	477	70	530	-	-

(6) 生活介護

常時介護を要する方に、主に昼間、入浴や排せつ、食事介護を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会提供を行うサービス。



【評価】

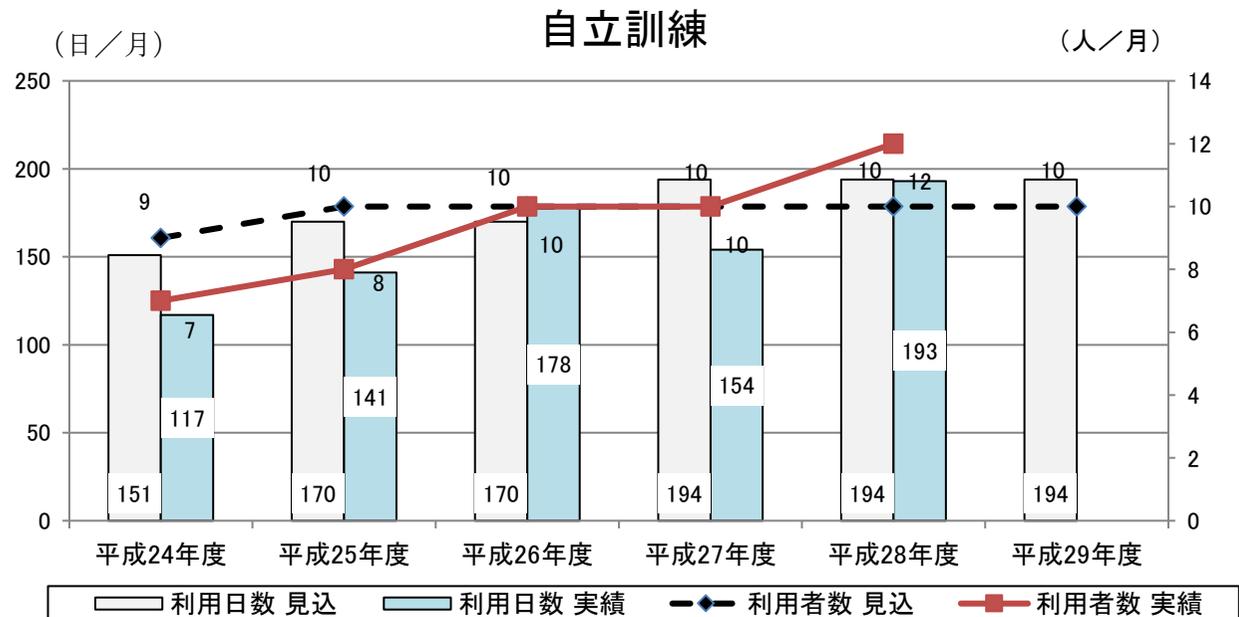
平成27年度の生活介護の支給決定者318名中、サービス受給者は306名(96.23%)、支給決定量に対する支給量の割合は81.50%でした。

平成28年度は支給決定者324名中、サービス受給者は313名(96.60%)、支給決定量に対する支給量の割合は80.81%で、サービス受給者数及び支給量ともほぼ見込量どおりでした。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月	人/月	日/月
身体障害のある方	見込量	184	3,312	189	3,402	194	3,492	104	1,932	105	1,951	107	1,988
	実績	96	1,736	103	1,880	100	1,845	101	1,880	101	1,877	-	-
知的障害のある方	見込量	405	7,695	412	7,828	420	7,980	185	3,637	190	3,735	196	3,853
	実績	168	3,285	173	3,349	182	3,521	189	3,692	193	3,775	-	-
精神障害のある方	見込量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	1	6	1	9	-	-
合計	見込量	589	11,007	601	11,230	614	11,472	289	5,569	295	5,686	303	5,841
	実績	264	5,021	276	5,229	282	5,366	291	5,578	295	5,661	-	-

(7) 自立訓練(機能訓練・生活訓練)

自立した生活又は社会生活を営むことができるよう、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行うサービス。



【評価】

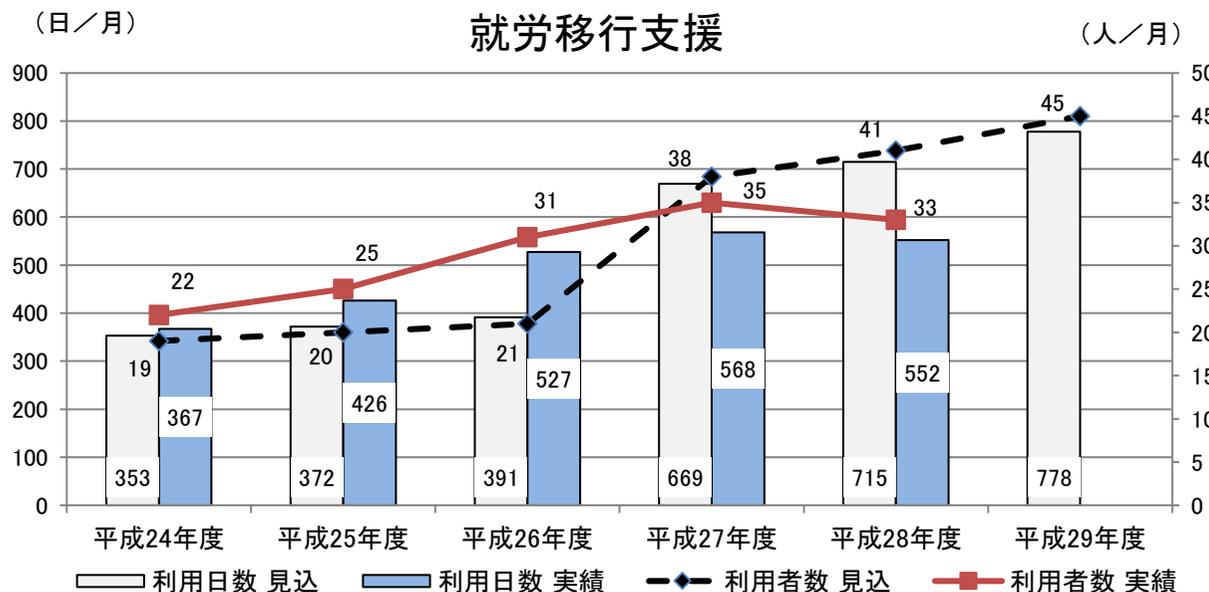
平成27年度の自立訓練(機能訓練・生活訓練)の支給決定者17名中、サービス受給者は16名(94.12%)、支給決定量に対する支給量の割合は67.96%でした。

平成28年度は支給決定者20名中、サービス受給者は19名(95%)、支給決定量に対する支給量の割合は68.67%で、サービス受給者数は見込量の2割増、支給量はほぼ見込量どおりでした。この要因としては、継続してサービスを受給されない利用者がおられることなどが考えられます。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/月	日/月										
身体障害のある方	見込量	2	24	2	24	2	24	2	43	2	43	2	43
	実績	2	44	2	35	3	47	2	27	3	42	-	-
知的障害のある方	見込量	6	114	7	133	7	133	3	62	3	62	3	62
	実績	1	22	2	30	3	65	5	82	4	64	-	-
精神障害のある方	見込量	1	13	1	13	1	13	5	89	5	89	5	89
	実績	4	51	4	76	4	66	3	45	5	87	-	-
合計	見込量	9	151	10	170	10	170	10	194	10	194	10	194
	実績	7	117	8	141	10	178	10	154	12	193	-	-

(8) 就労移行支援

就労を希望する方に、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うサービス。



【評価】

平成27年度の就労移行支援の支給決定者59名中、サービス受給者は57名(96.61%)、支給決定量に対する支給量の割合は65.20%でした。

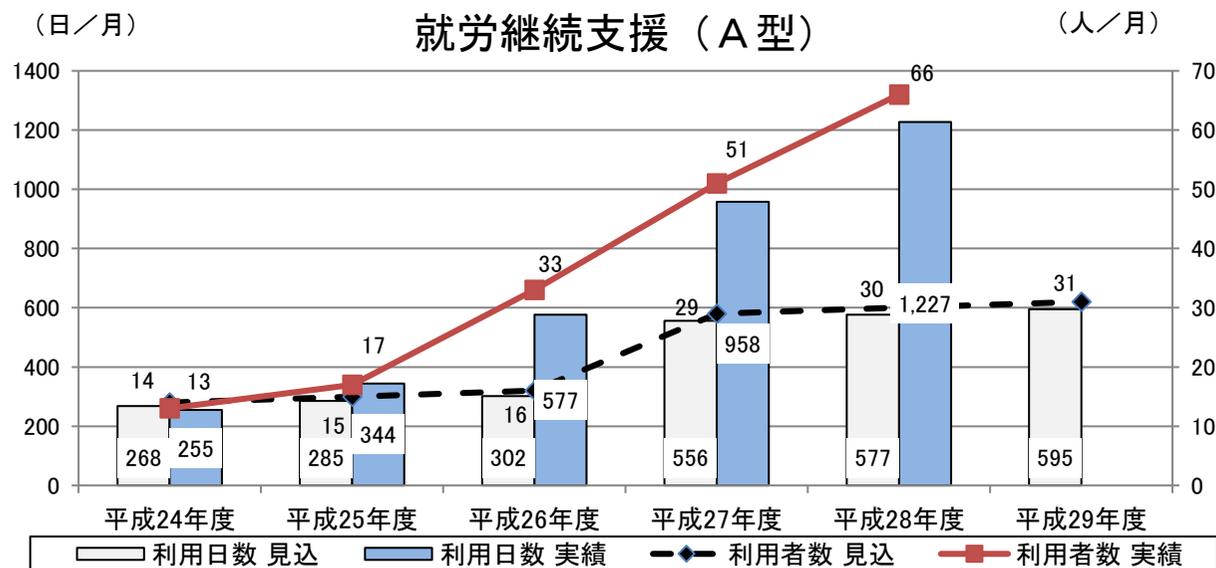
平成28年度は支給決定者61名中、サービス受給者は56名(91.80%)、支給決定量に対する支給量の割合は65.23%で、サービス受給者数及び受給量とも見込量を下回りました。

このサービスは、成果目標である「福祉就労から一般就労への移行」を促進するうえで、重要なサービスであり、利用促進を図ることが必要です。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/月	日/月										
身体障害のある方	見込量	5	90	5	90	5	90	4	86	4	86	4	86
	実績	5	83	2	43	2	40	2	32	3	60	-	-
知的障害のある方	見込量	13	247	14	266	15	285	20	369	20	369	21	387
	実績	11	194	15	263	17	315	18	307	16	261	-	-
精神障害のある方	見込量	1	16	1	16	1	16	14	214	17	260	20	305
	実績	6	90	8	120	12	172	15	229	14	231	-	-
合計	見込量	19	353	20	372	21	391	38	669	41	715	45	778
	実績	22	367	25	426	31	527	35	568	33	552		

(9) 就労継続支援(A型)

雇用が困難な人への就労機会の提供と、生産活動などを通して知識・能力の向上のための支援を行うサービス。



【評価】

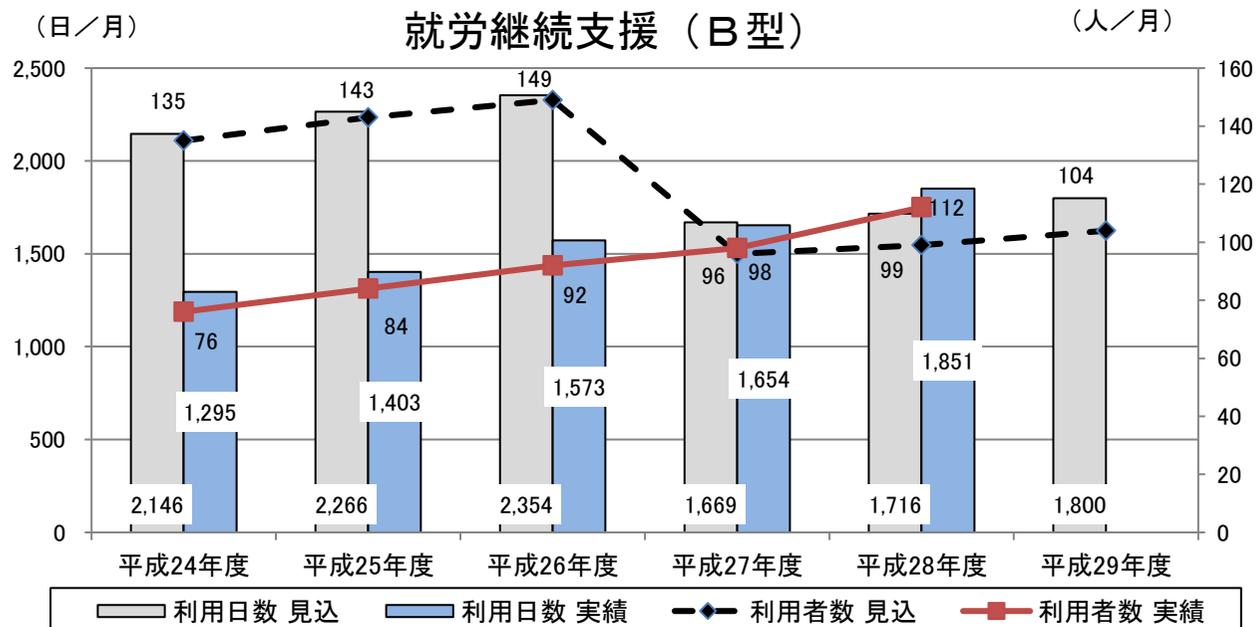
平成27年度の就労継続支援 (A型) の支給決定者80名中、サービス受給者は73名 (91.25%)、支給決定量に対する支給量の割合は65.20%でした。

平成28年度は支給決定者89名中、サービス受給者は83名 (93.26%)、支給決定量に対する支給量の割合は73.68%でした。のサービス受給者数及び支給量は昨年度よりも増加し、それぞれ見込量の2倍を超えています。この要因としては、規制緩和により当該サービス事業所が増加していることが考えられます。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/月	日/月	人/月	日/月								
身体障害のある方	見込量	4	80	4	80	4	80	8	150	8	150	8	150
	実績	5	83	6	123	10	180	16	307	19	365		
知的障害のある方	見込量	6	120	6	120	6	120	11	227	12	248	12	248
	実績	7	151	9	184	12	238	18	363	23	447		
精神障害のある方	見込量	4	68	5	85	6	102	10	179	10	179	11	197
	実績	1	21	2	37	11	159	17	288	23	398		
難病	見込量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	1	17		
合計	見込量	14	268	15	285	16	302	29	556	30	577	31	595
	実績	13	255	17	344	33	577	51	958	66	1,227		

(10) 就労継続支援(B型)

雇用が困難な人への就労機会の提供と、生産活動などを通して知識・能力の向上のための支援を行うサービス。



【評価】

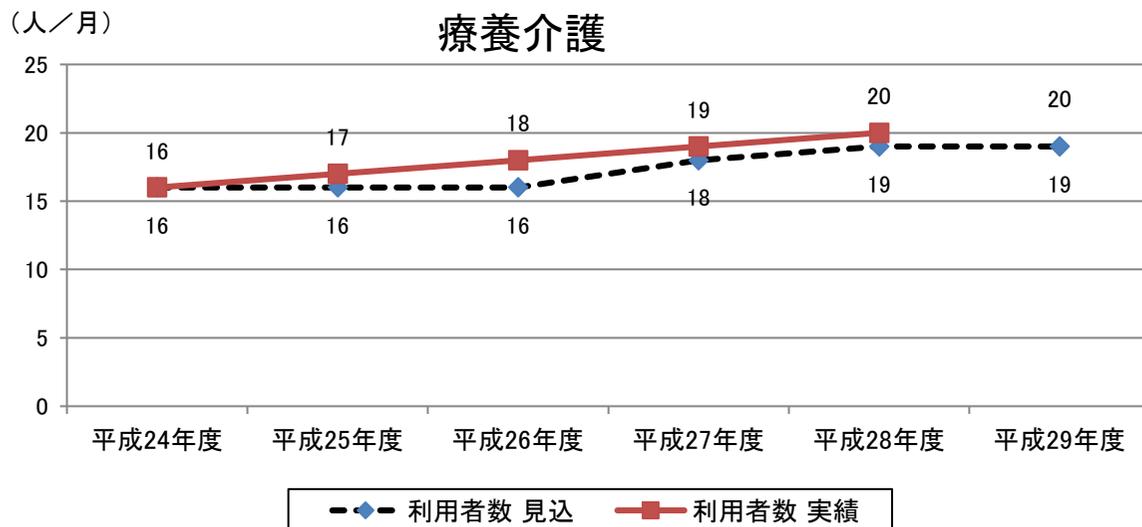
平成27年度の就労継続支援 (B型) の支給決定者125名中、サービス受給者は115名 (92%)、支給決定量に対する支給量の割合は66.73%でした。

平成28年度支給決定者143名中、サービス受給者は133名 (93.01%)、支給決定量に対する支給量の割合は67.70%でした。サービス受給者及び受給量とも、昨年度実績を上回るとともに、見込量を超えており、今後も増加傾向が見込まれます。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/月	日/月										
身体障害のある方	見込量	26	364	27	378	27	378	14	241	14	241	15	258
	実績	11	174	13	207	14	241	15	262	17	302		
知的障害のある方	見込量	64	1,152	66	1,188	67	1,206	54	1,028	55	1,047	57	1,085
	実績	43	825	49	930	52	974	53	987	63	1,150		
精神障害のある方	見込量	45	630	50	700	55	770	28	400	30	428	32	457
	実績	22	296	22	266	26	358	30	405	32	399		
合計	見込量	135	2,146	143	2,266	149	2,354	96	1,669	99	1,716	104	1,800
	実績	76	1,295	84	1,403	92	1,573	98	1,654	112	1,851		

(11) 療養介護

医療と常時介護を必要とする方に、昼間、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話などを行うサービス。



【評価】

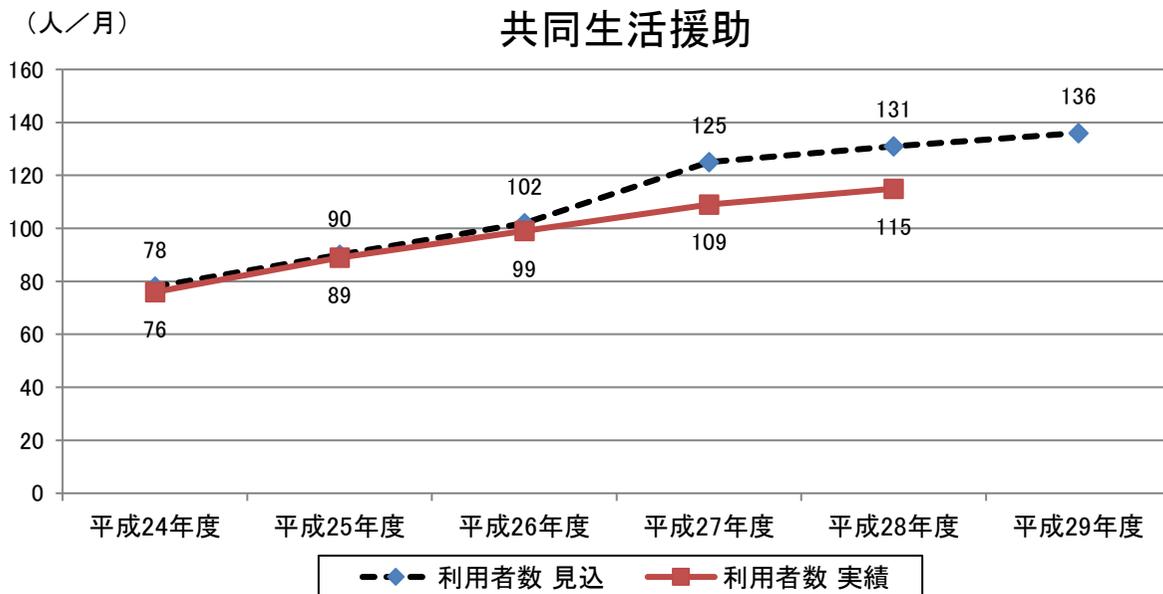
平成27年度の療養介護の支給決定者19名中、サービス受給者は19名（100%）でした。

平成28年度は支給決定者20名中、サービス受給者は20名（100%）で、受給者数は昨年実績及び見込量を1人上回っています。

項目	第3期			第4期			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	人/月	人/月	人/月	人/月	人/月	人/月	
3障害合計	見込量	16	16	16	18	19	19
	実績	16	17	18	19	20	

(12) 共同生活援助(グループホーム)

共同生活をする住居で、主に夜間、入浴、排せつ、食事介護や相談その他の日常生活上の援助を行うサービス。



【評価】

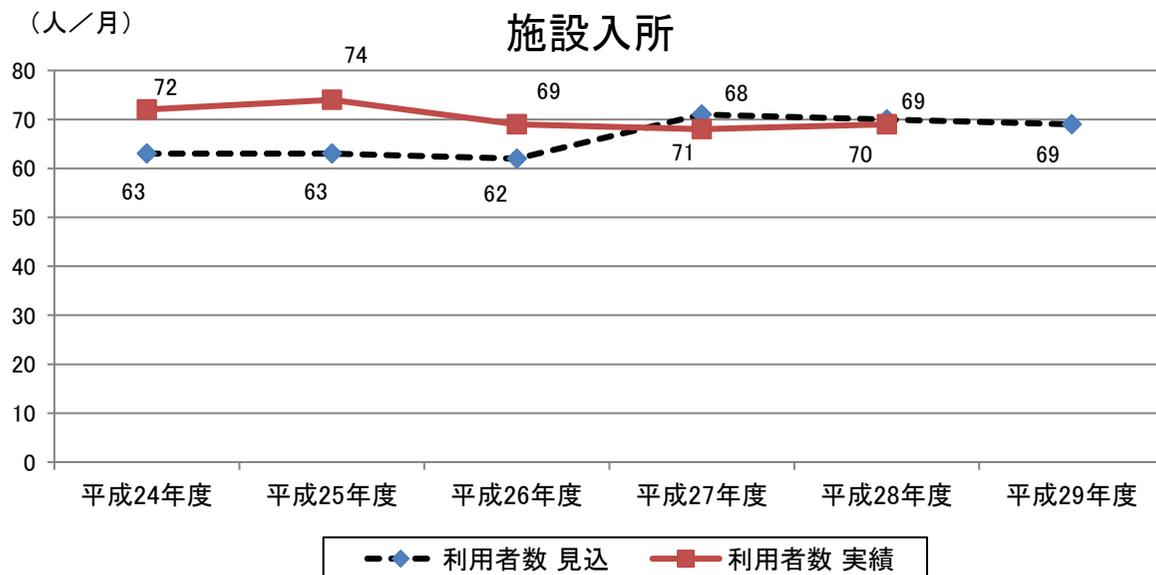
平成27年度の共同生活援助（グループホーム）の支給決定者123名中、サービス受給者は115名（93.50%）でした。

平成28年度は支給決定者130名中、サービス受給者は124名（95.38%）で、サービス受給者数は昨年を上回っていますが、見込量にはとどいていません。これは、グループホームの定員が十分ではないことが影響していることが考えられます。また、施設入所等からの地域への移行促進のうえで「重度」の利用者への適切な支援が行えるよう、施設整備と従業員の確保等が必要です。

項目		第3期			第4期		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		人/月	人/月	人/月	人/月	人/月	人/月
身体障害のある方	見込量	15	17	19	27	28	28
	実績	15	19	22	23	23	
知的障害のある方	見込量	54	59	64	80	82	84
	実績	52	61	69	80	85	
精神障害のある方	見込量	9	14	19	18	21	24
	実績	9	9	8	6	7	
合計	見込量	78	90	102	125	131	136
	実績	76	89	99	109	115	

(13) 施設入所支援

施設に入所する方に、主に夜間、入浴、排せつ又は食事介護などを行うサービス。



【評価】

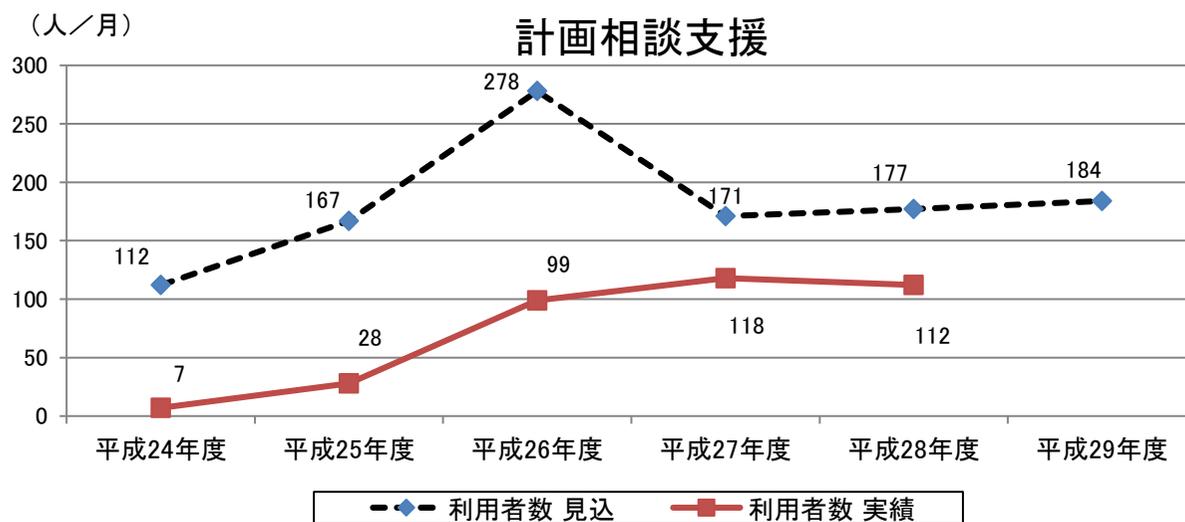
平成27年度の施設入所支援の支給決定者75名中、サービス受給者は74名(98.67%)でした(年齢超過児2名を含む。)

平成28年度は支給決定者77名中、サービス受給者数は77名(100%)でしたが、月平均の利用者は71名となりました。また、成果目標及び見込量には年齢超過児を含まないことから、2名を除くと69名でした。

項目		第3期			第4期		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		人/月	人/月	人/月	人/月	人/月	人/月
身体障害のある方	見込量	24	24	24	28	28	27
	実績	27	29	27	25	27	
知的障害のある方	見込量	39	39	38	43	42	42
	実績	45	45	42	42	40	
精神障害のある方	見込量	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	1	2	0
合計	見込量	63	63	62	71	70	69
	実績	72	74	69	68	69	

(14) 計画相談支援

障害福祉サービスの申請・変更申請、もしくは地域相談支援の申請に係る障害者について、心身の状況や環境、サービス利用に関する意向等を勘案し、「サービス等利用計画（案）」を作成。支給決定後、各関係事業者と調整の上、「サービス等利用計画」を作成する。（サービス等利用支援）
また、定期的にサービス等利用計画の見直しを行い、必要に応じて各関係者との連絡調整や当該障害者への申請勧奨等を行う。（継続サービス利用支援）



【評価】

平成27年度からサービス支給決定に当たってサービス等利用計画（案）等の提出が義務付けられました。昨年度の計画相談支援の支給決定者608名中、サービス受給者は541名（88.98%）でした。

平成28年度は支給決定者686名中、サービス受給者は608名（88.63%）でした。サービス受給者は、昨年より増加しましたが、見込量からは大きく下回っています。

なお、平成29年3月末時点での障害福祉サービス支給決定者数は845名で、うち計画相談支援支給決定者は646名（76.45%）、セルフプラン55名、介護保険のケアプラン64名、障害児支援利用計画41名を合わせると、計画に基づく支給決定者は806名（95.38%）となっています。

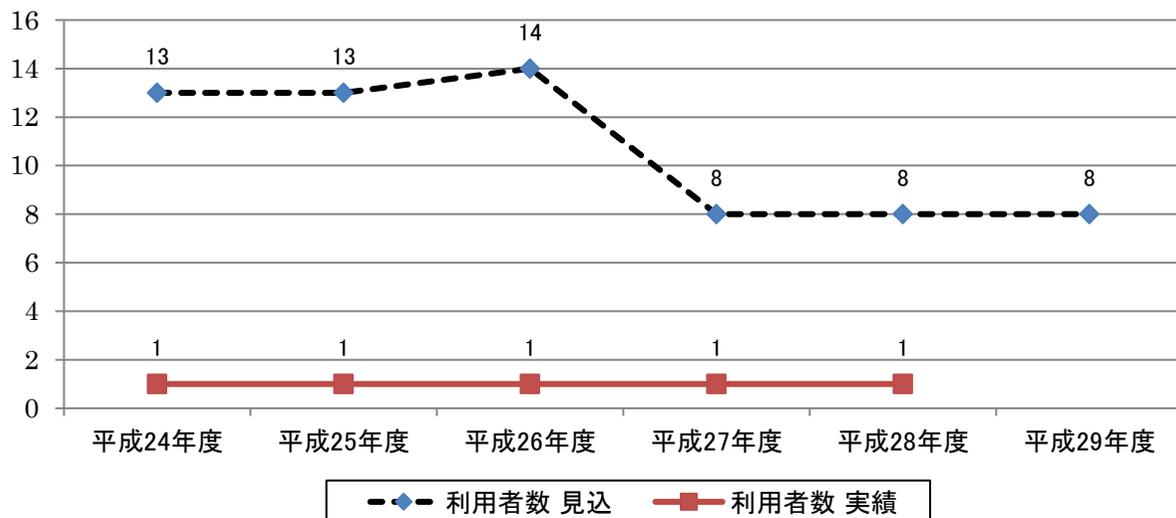
項目		第3期			第4期		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		人/月	人/月	人/月	人/月	人/月	人/月
身体障害のある方	見込量	34	51	85	40	40	41
	実績	1	9	20	30	36	
知的障害のある方	見込量	54	82	136	79	81	84
	実績	2	10	39	65	55	
障害のある児童	見込量	12	17	28	5	6	6
	実績	4	0	20	5	0	
精神障害のある方	見込量	12	17	29	47	50	53
	実績	0	9	20	17	21	0
難病	見込量						
	実績				1	0	
合計	見込量	112	167	278	171	177	184
	実績	7	28	99	118	112	

(15) 地域移行支援

主に長期に障害者支援施設等に入所している障害者又は精神科病院に入院している精神障害者につき、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行うサービス。

(人/月)

地域移行支援



【評価】

平成27年度の地域移行支援の支給決定者3名中、サービス受給者は3名(100%)、月平均ではサービス受給者は1人でした。

平成28年度は支給決定者2名中、サービス受給者は2名(100%)、月平均では四捨五入の関係からサービス受給者(精神)は1人となりましたが、見込量を大幅に下回っています。

このサービスは、成果目標である「入所施設や病院からの地域移行の促進」にとって重要なサービスですが、成果目標の達成や社会的入院を減らしていくために、当該サービスの利用に結び付けるための地域移行コーディネーターの配置など、独自の取り組みが必要となっています。

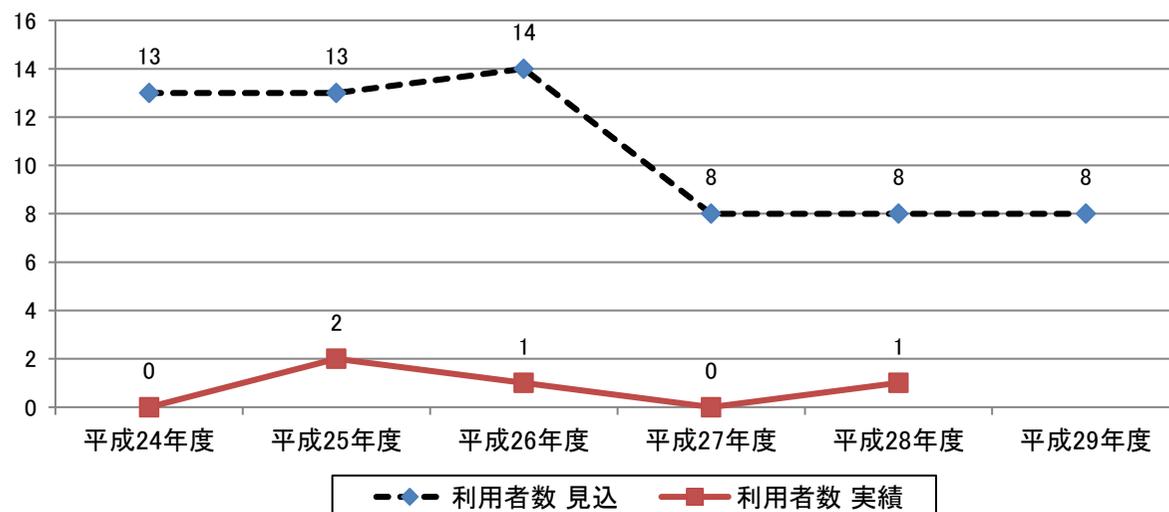
項目		第3期			第4期		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		人/月	人/月	人/月	人/月	人/月	人/月
身体障害のある方	見込量	2	2	3	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0
知的障害のある方	見込量	4	4	3	3	3	3
	実績	1	1	0	1	0	0
精神障害のある方	見込量	7	7	8	5	5	5
	実績	0	0	1	0	1	0
合計	見込量	13	13	14	8	8	8
	実績	1	1	1	1	1	0

(16) 地域定着支援

居宅において単身で生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害者の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談その他必要な支援を行なうサービス。

(人/月)

地域定着支援



【評価】

平成27年度の地域定着支援の支給決定者2名中、サービス受給者は1名(50%)、月平均では四捨五入の関係から支給決定者及びサービス受給者はともに「ゼロ」でした。

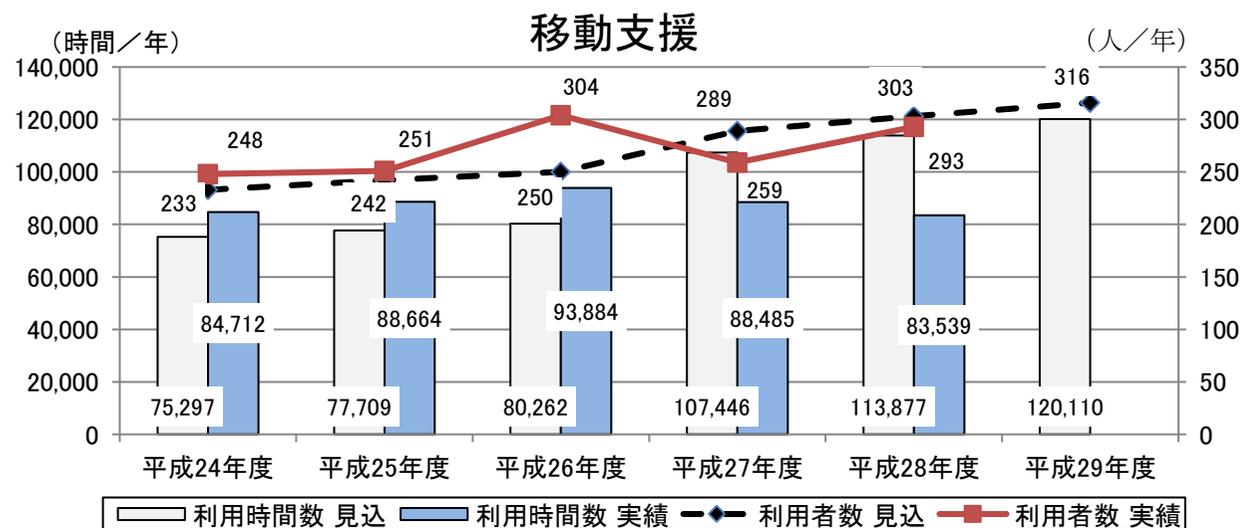
平成28年度は、見込量を大幅に下回るものの、サービス受給者(精神)は1人となりました。このサービスは、施設や病院からの地域移行にとどまらず、介護者の高齢化等に伴う親元からの独立を図るためにも重要なサービスであり、地域移行支援とともに利用促進を図る独自の取り組みが必要となっています。

項目		第3期			第4期		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		人/月	人/月	人/月	人/月	人/月	人/月
身体障害のある方	見込量	2	2	3	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	
知的障害のある方	見込量	4	4	3	3	3	3
	実績	0	1	0	1	0	
精神障害のある方	見込量	7	7	8	5	5	5
	実績	0	1	1	0	1	0
合計	見込量	13	13	14	8	8	8
	実績	0	2	1	0	1	

4. 地域生活支援事業

(1) 移動支援

屋外での移動が困難な障害者等について、社会生活上必要不可欠な外出（居宅介護等の通院等介助の範囲以外）及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動（外出準備、移動先での介護を含む。）を支援するサービス。



【評価】

移動支援サービス受給者数及び受給量は、平成27年度実績及び平成28年度見込とも見込量を下回って推移しています。

これは、重度訪問介護へのサービス移行で、従来、移動支援で対応していた外出介助が同サービスに移行したことなども影響していると考えられます。

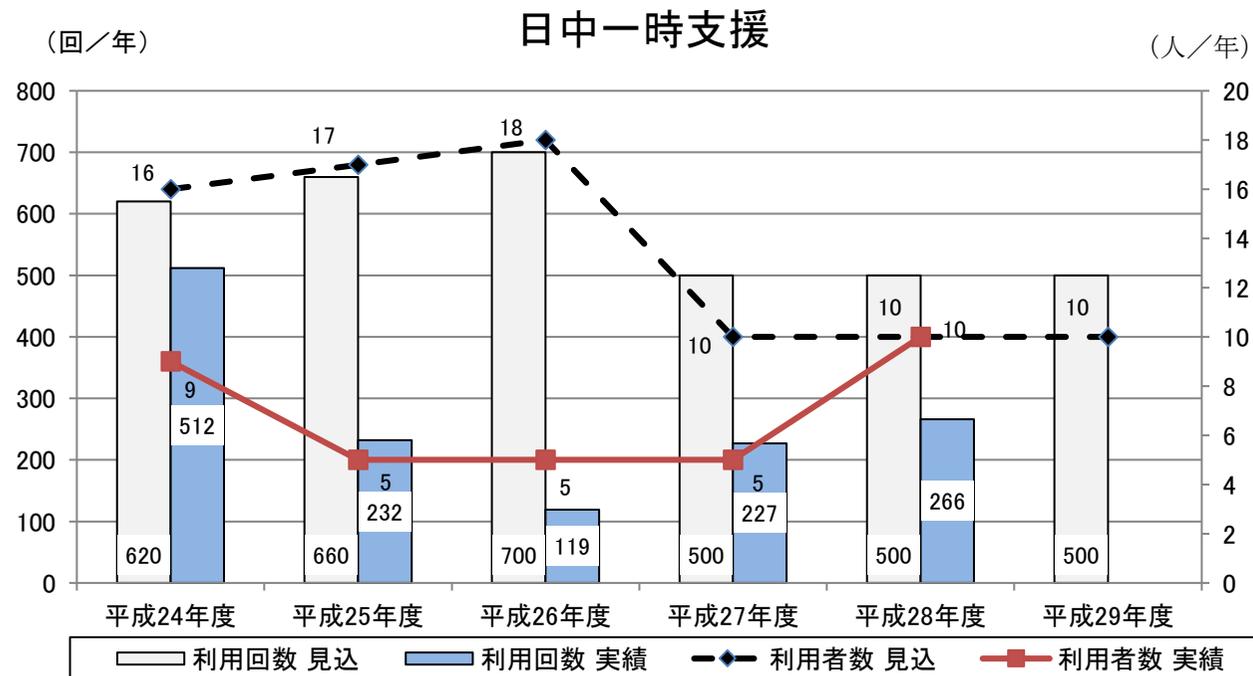
また、平成28年4月～平成29年3月までの支給決定者数は429名で、同期間中の実利用者数は293名、利用率は68.76%となっています。

※ 利用人数は「平均」から「実人数」に変更。以下同じ。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年
身体障害のある方	見込量	48	13,093	50	13,490	51	13,902	57	15,789	58	16,066	58	16,066
	実績	55	14,893	53	14,813	73	14,436	56	17,276	71	16,754		
知的障害のある方	見込量	118	36,325	124	37,971	129	39,743	154	48,705	158	49,970	163	51,551
	実績	132	42,287	137	43,255	161	47,529	154	49,366	171	49,659		
障害のある児童	見込量	63	25,287	64	25,627	65	25,966	71	41,288	79	45,940	87	50,592
	実績	54	26,274	55	29,320	59	30,510	37	20,241	31	15,303		
精神障害のある方	見込量	4	592	4	621	5	651	7	1,664	8	1,901	8	1,901
	実績	7	1,258	6	1,276	11	1,409	12	1,602	20	1,823		
合計	見込量	233	75,297	242	77,709	250	80,262	289	107,446	303	113,877	316	120,110
	実績	248	84,712	251	88,664	304	93,884	259	88,485	293	83,539		

(2) 日中一時支援

障害者等の家族の就労支援及び一時的な休息のため、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、日中において障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に対応するための日常的な訓練その他の支援を行うサービス。



【評価】

平成27年度の日中一時支援サービス受給者数及び年間利用回数は、見込量の5割程度でした。

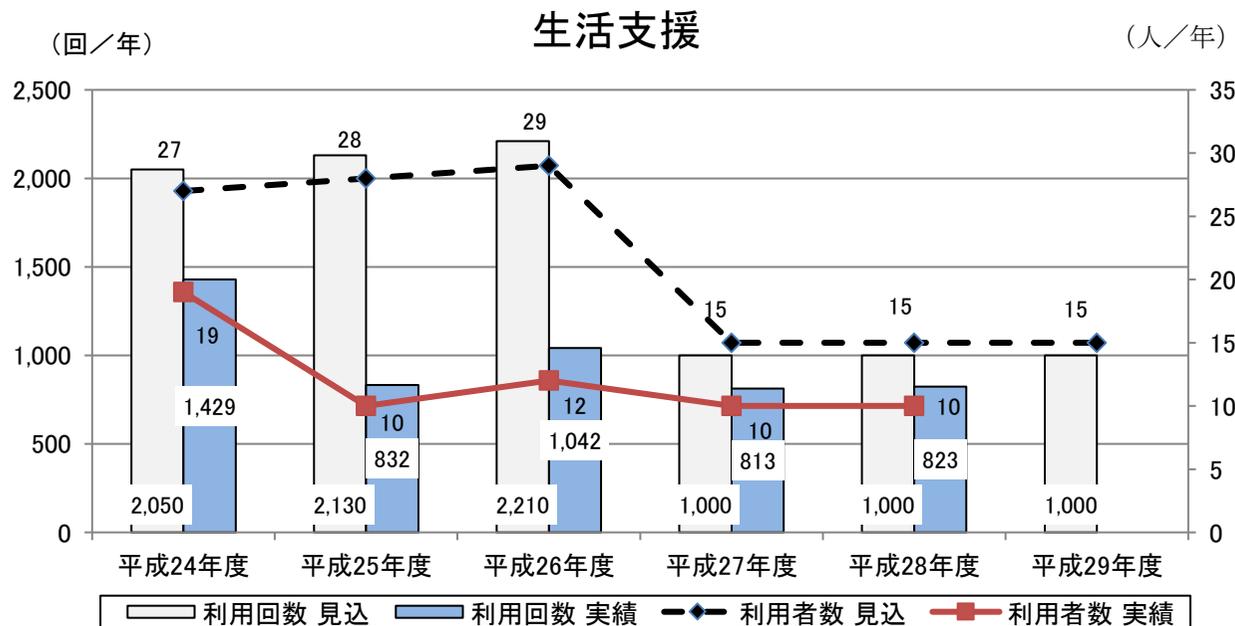
平成28年度のサービス受給者数及び利用回数は昨年実績を上回るものの、見込量には達していません。

また、平成28年4月～平成29年3月までの支給決定者数は173名で、同期間中の実利用者数は10名、利用率は5.78%となっています。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/年	回/年										
合計	見込量	16	620	17	660	18	700	10	500	10	500	10	500
	実績	9	512	5	232	5	119	5	227	10	266		

(3) 生活支援

障害者等に対して、日常生活上必要な訓練・指導等を行うサービス。



【評価】

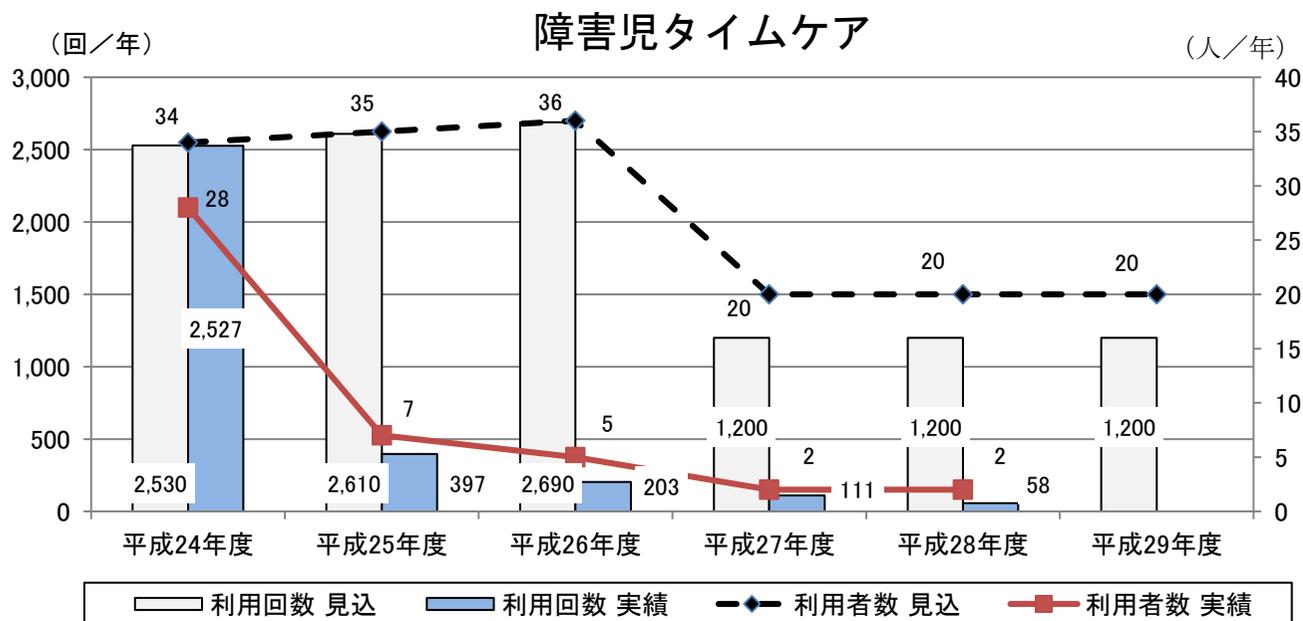
平成27年度の生活支援サービスの受給者数及び年間利用回数は、見込量を下回っていますが、平成28年度も昨年度と同水準で推移しました。

また、平成28年4月～平成29年3月までの支給決定者数は15名で、同期間中の実利用者数は10名、利用率は66.67%となっています。

項目		第3期						第4期					
		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		人/年	回/年										
合計	見込量	27	2,050	28	2,130	29	2,210	15	1,000	15	1,000	15	1,000
	実績	19	1,429	10	832	12	1,042	10	813	10	823		

(4) 障害児タイムケア

小・中・高校（支援学校を含む。）に通う障害児の家族の就労支援及び一時的な休息のため、放課後における活動の場を提供する支援を行うサービス。



【評価】

障害児タイムケアの利用者数及び利用回数は、児童福祉法の見直しで放課後等デイサービスが制度化され、サービス事業所も増加するなかで、昨年同様、大幅に見込量を下回りました。

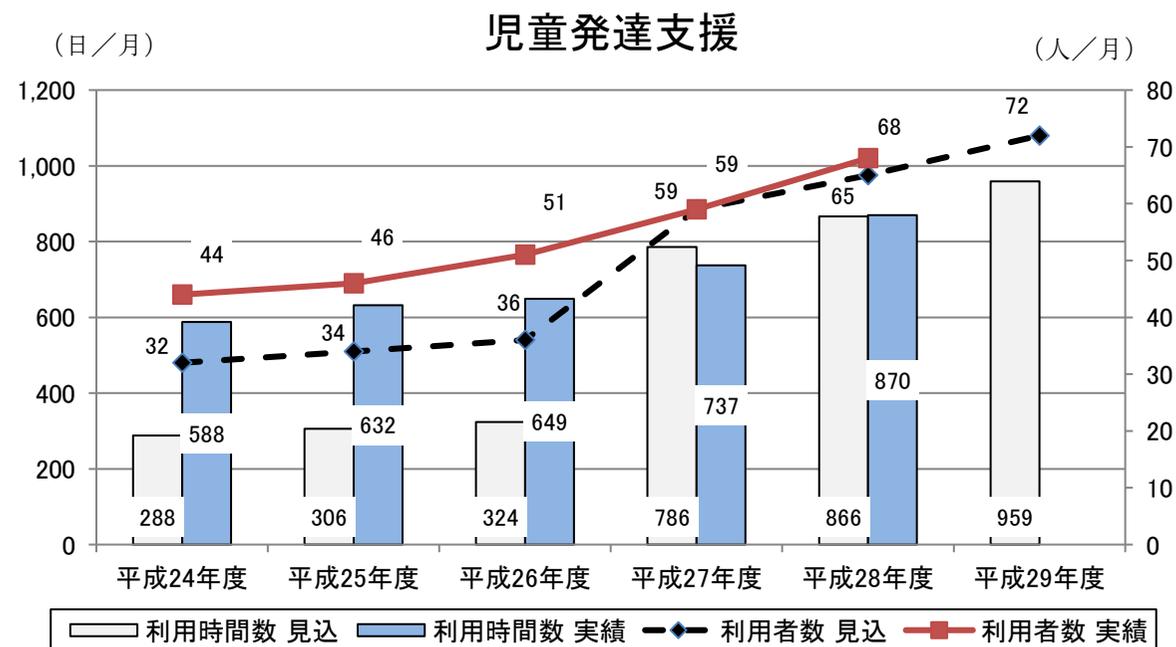
また、平成28年4月～平成29年3月までの支給決定者数は9名で、同期間中の実利用者数は2名、利用率は22.22%となっています。

項目	第3期						第4期						
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	人/年	回/年											
合計	見込量	34	2,530	35	2,610	36	2,690	20	1,200	20	1,200	20	1,200
	実績	28	2,527	7	397	5	203	2	111	2	58		

5. 障害児通所支援

(1) 児童発達支援

日常生活における基本的な動作の指導、知的技能の付与、集団生活への適応訓練、その他の支援を行うサービス。



【評価】

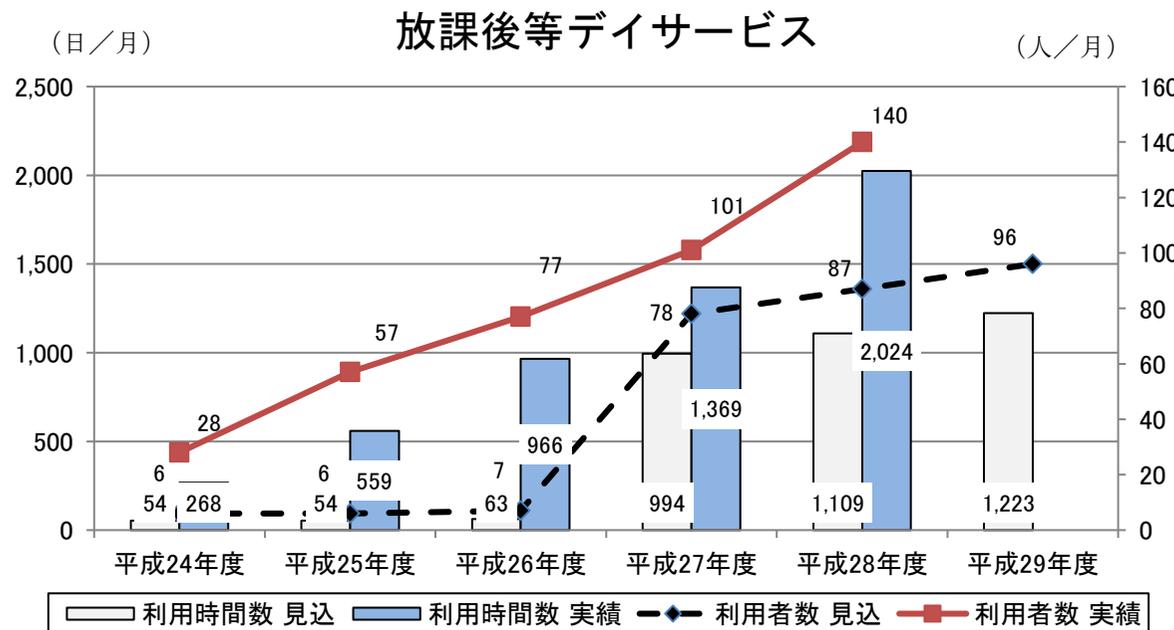
平成27年度の児童発達支援の支給決定者78名中、サービス受給者は71名（91.03%）で、支給決定量に対する支給量の割合は58.53%でした。

平成28年度は支給決定者93名中、サービス受給者は81名（87.10%）で、支給決定量に対する支給量の割合は60.0%でした。サービス受給者数及び利用日数は、若干見込量を上回りました。

項目	第3期						第4期						
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	人/月	日/月											
障害のある児童	見込量	32	288	34	306	36	324	59	786	65	866	72	959
	実績	44	588	46	632	51	649	59	737	68	870		

(2) 放課後等デイサービス

授業の就労後又は学校の休業日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行うサービス。(小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校に通う障害児が対象)



【評価】

平成27年度の放課後等デイサービスの支給決定者130名中、サービス受給者は122名(93.85%)、支給決定量に対する支給量の割合は53.43%でした。

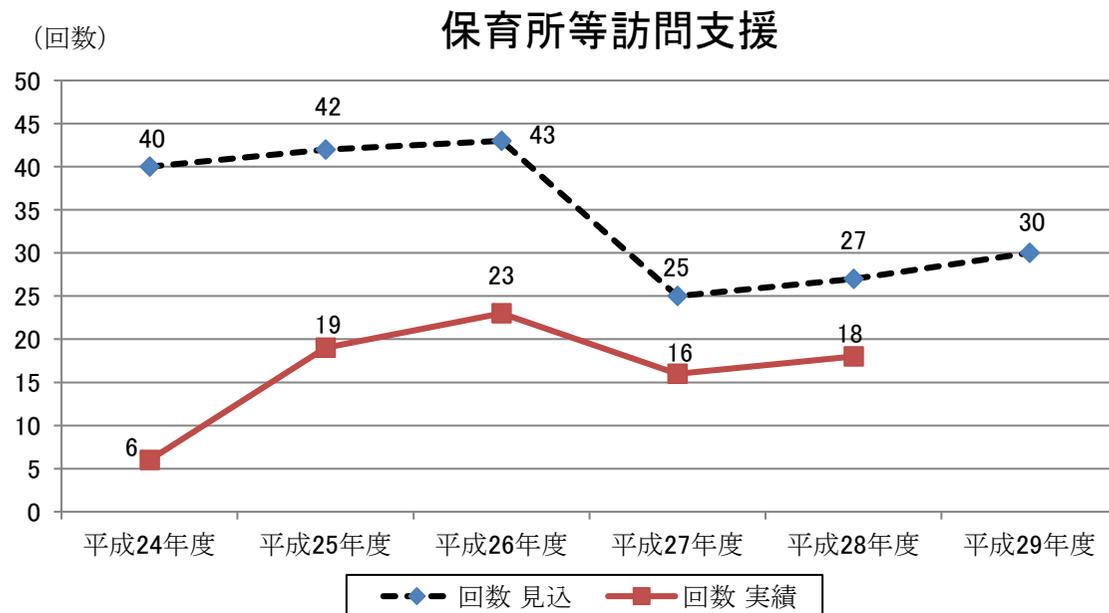
平成28年度は支給決定者178名中、サービス受給者は170名(95.51%)、支給決定量に対する支給量の割合は58.44%でした。サービス受給者数及び利用日数は、昨年度より増加し、それぞれ見込量を大きく上回っています。この要因としては、規制緩和によりサービス事業所が急増していることがあげられます。

※市内事業所数
 平成28年12月 12か所
 平成29年 2月 13か所
 平成29年 6月 14か所

項目	第3期						第4期						
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	人/月	日/月											
障害のある児童	見込量	6	54	6	54	7	63	78	994	87	1,109	96	1,223
	実績	28	268	57	559	77	966	101	1,369	140	2,024		

(3) 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障害児に対して、障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行うサービス。(保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校、認定こども園その他児童が集団生活を営む施設に通う障害児が対象)



【評価】

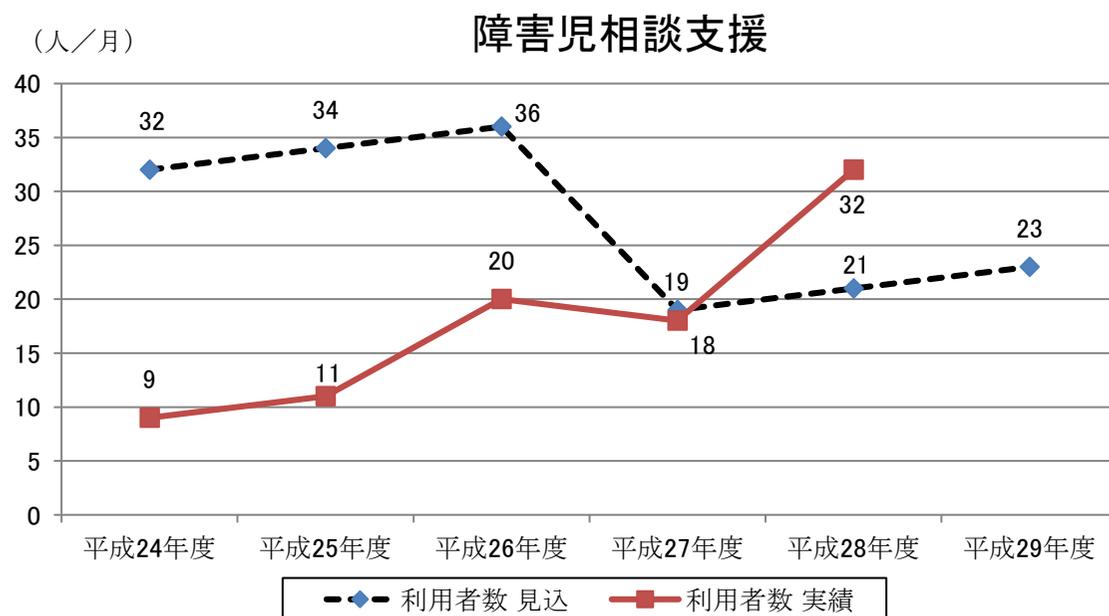
平成27年度の放課後等デイサービスの支給決定者33名中、サービス受給者は26名(78.79%)、支給決定量に対する支給量の割合は32.76%でした。

平成28年度は支給決定者35名中、サービス受給者は27名(77.14%)、支給決定量に対する支給量の割合は28.61%でした。サービス利用回数は、昨年度より増加したものの、見込量を大きく下回っています。この要因としては、サービス事業所が1か所にとどまっていることが考えられます。

項目	第3期			第4期			
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	
障害のある児童	見込量	40	42	43	25	27	30
	実績	6	19	23	16	18	

(4) 障害児相談支援

障害児通所支援サービスの申請・変更申請に係る障害児について、心身の状況や環境、サービス利用に関する意向等を勘案し、「障害児支援利用計画(案)」を作成。支給決定後、各関係事業者と調整の上、「障害児支援利用計画」を作成する。(障害児支援利用援助)
また、定期的に障害児支援利用計画の見直しを行い、必要に応じて各関係者との連絡調整や当該障害児の保護者への申請勧奨等を行う。(継続障害児支援利用援助)



【評価】

平成27年度の障害児相談支援の支給決定者233名中、サービス受給者は207名(89.90%)、月平均では支給決定者204名中、サービス受給者は24人(11.76%)でした。

平成28年度は支給決定者287名中、サービス受給者は258名(88.84%)、月平均では支給決定者239名中、サービス受給者は32人(13.39%)でした。

なお、平成29年3月末の障害児通所支援の支給決定児童は266名で、全員が障害児相談支援を利用しています。

項目		第3期			第4期		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		人/月	人/月	人/月	人/月	人/月	人/月
障害のある児童	見込量	32	34	36	19	21	23
	実績	9	11	20	18	32	